



国際協力で活躍する数理職員！

数理職は、国際協力の場でも活躍しています。

公的年金等の社会保険制度は、先進国では長い歴史を有し、それぞれ独自の発展を遂げていますが、発展途上国では、これから制度を創設する国やまさに制度が発足したばかりという国が多くあります。これらの国では一般的に制度運営のノウハウに乏しく、日本の運営のノウハウや経験（失敗の経験も含め）が必要とされています。

数理職員は、社会保険制度を持続可能とするために不可欠な数理計算に関し、現地職員の能力向上などの協力が期待されており、国際協力でも数理職員の活躍の場が広がっています。

インドネシア社会保障制度強化プロジェクトに参加して

年金局数理課長補佐 高田 崇司（平成15年入省）

国際協力機構（JICA）では、日本の経験や教訓を活かしてもらうために、インドネシアの社会保障制度を支援するプロジェクトを行っており、私も2017年3月にジャカルタに赴き、年金数理の担当者として、プロジェクトに参加しました。

インドネシアの年金制度は、制度を開始してから年金給付が1件も行われていない、まさに産まれたての制度ですが、財政計算で算定した保険料率が設定できず苦慮しており、年金制度の持続可能性をどのように確保するかが大きな課題となっています。

そのような中で、日本が年金財政を安定させるためにどのような取組を行ってきたかを紹介するとともに、インドネシアの財務省、労働省、BPJS労働（労災補償や年金の財政計算や給付などを行う大統領直轄の組織）の担当者と、インドネシアの制度の方向性などについてディスカッションを行いました。

日本においても、（特に制度発足当初は）給付の充実が求められる一方、保険料の引き上げは容易ではなく、財政計算を行うたびに保険料の引き上げが必要という結果であったため国民の不信感が増していたこと、そういった背景などから、保険料を固定して給付水準を自動的に調整する「マクロ経済スライド」という仕組みを導入したことなどを紹介しました。

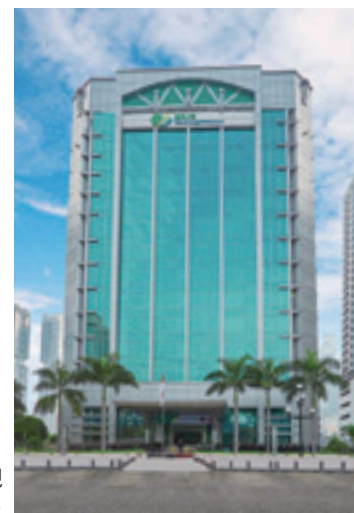
インドネシアの担当者と話をしていると、「日本では負担増を求めることができても、インドネシアでは国民の理解がなく、保険料を引き上げると保険料を払わなくなってしまう。インドネシアでは保険料の引き上げはできない」という意見も聞かれました。しかし、日本の経験からみても、いずれ国民に厳しいことを求める必要が出てくるのではないかと、そのためには、適切な年金数理に基づいた根拠を示

すことが重要であり、まずは現行制度の見通しを示して議論を始めてはどうかといった話をさせていただきました。

インドネシアは、現在、国民の約半数が30歳未満と、国民の年齢が非常に若い国ですが、今後高齢化が進むにしたい、同じような経験をしていくのだろうと感じました。そういう意味でも、日本の経験は参考にさせていただけるのではないかとプロジェクトに参加した意義を感じることができました。

私自身、今まで日本の制度に携わった経験しかありませんでした（それどころか、今まで海外に行った経験もありませんでした！）が、他の国でも課題は共通しており、また、インドネシアの担当者と議論をして「証拠に基づく政策立案」（evidence-based policy making）の重要性についても改めて実感することができました。

このように、今後、国内外でも数理職員の活躍の場が広がっていくのではないかと思います。



BPJS労働の外観
（BPJSの年報より）